

平成23年11月8日
日本放送協会

「平成24～26年度NHK経営計画」への意見募集・主な意見について

「平成24～26年度NHK経営計画」への意見募集に多数のご意見をいただき、厚く御礼を申し上げます。この計画は視聴者のみなさまの声を参考に策定させていただきました。

3月に発生した東日本大震災を背景に公共放送の役割に対するご意見や、放送と通信の融合時代にふさわしいサービスへのご要望、視聴者のみなさまへの還元策などについて、年代を問わず多様なご意見をいただきました。

今後ともNHKへのご理解とご協力をお願い申し上げます。

① 日本大震災を踏まえた放送機能の強化について

【ご意見の概要】

今回の大震災に対するNHKの報道を評価していただき、今後も公共放送の使命として災害報道に対する機能を強化していくべきという声を多くいただきました。

一方で、特に福島原発事故の報道に対して、政府や東京電力の発表にとどまらない、さらなる取材報道を望む声も多数ありました。

□ 主なご意見

(ご賛同をいただいたご意見)

- ・ ぜひ強化してほしい。原発事故ではNHKの解説委員だけが信頼できた。(30代 女性)
- ・ 災害報道・緊急時報道の強化は当然必要。NHK単体で強化することも有用であるが、NHKがハブとなって、別々に存在する災害情報収集網を共通化できないか。東日本大震災の際に、インターネットを活用して放送したのは非常によかった。(20代 男性)
- ・ 災害報道で一番大事なものは安全と安心を守るための情報。近い将来東海、東南海、南海の3連動地震の発生が予想されているので安否情報や生活情報を充実してもらいたい。(30代 男性)
- ・ 災害発生時に国民がNHKに寄せる期待は極めて大きい。特にヘリコプターやハイテクカメラなど、機動力・技術力を駆使したリアルな現場取材では民放を上回る報道内容を期待したい。(30代 男性)
- ・ 震災直後の報道については未曾有の状況の中で、必要な情報を伝えていた。数日後に緊急時に見落とされがちな事態も取り上げ素晴らしいと感じた。ただ、原発事故に関する報道姿勢は、もっと様々な立場の方の意見が必要で、客観性のある報道が必要だと思った。(30代 女性)

- ・ 緊急時の報道スピードと精度は何と言っても NHK、大震災直後からの緊急体制と継続体制には感心。今後もどこで発生するのは予測不可能。全国の視聴者との緊急時情報連携体制の検討も必要。(60代 男性)
- ・ 重要な取り組みだと考える。9月初めに放送された、東京の災害を想定して大阪をキー局にした「災害時放送体制の番組」を見たが、NHKの危機管理の様子がわかって安心できた。NHKにはどんな災害が起きてもテレビ放送を続ける体制を確立して欲しい。(60代 男性)
- ・ 正しい情報を迅速かつ正確に放送することは公共放送として当然の責務。将来的にテレビ等が消えていても、緊急災害時等には強制的に知らせることが出来るシステムを構築する等、民間では取り組みにくいことをあえて実行しなければ公共放送としての存在価値が薄れる。(40代 男性)
- ・ 今回の大震災でも痛感したのは、災害時の唯一情報源はテレビとラジオであり、携帯での情報収集には限界があった。災害時の停電であっても情報が得られる電波の確保を求める。自家発やソーラーバッテリー等で運用可能な、災害に強い小さな送信所をきめ細かく設置するなど受信範囲確保できたら安心が少しは得られる。(40代 男性)
- ・ 現時点での正確な情報、感情に振り回されない冷静な報道。3.11 直後に行った報道そのままを貫いてほしい。出来るなら、情報元を提示していただけるともっと安心する。(30代 男性)
- ・ 災害報道は必要。公共放送に求められるのは国民に一番に安全等の情報・ニュースを放送すること。放送機能を強化・災害報道の体制強化を行う必要がある。(50代 男性)

(ご要望等)

- ・ 聴覚に障がいのある人のことを考え、『音声情報が得られる国民』のみに向けた安全安心を守る放送になってしまっていることに気づき、

体制を見直すことを切に願う。(30代 女性)

- ・ 原発事故の初期放送では、NHKのみ水素爆発の映像が放映されていなかった。公正な報道をお願いしたい。(40代 男性)
- ・ 緊急地震速報は、携帯電話にも流すよう考えて欲しい。報道に関しても民放と同じ内容でなく、避難場所、安否情報、交通機関の状態、救援物資の配給場所等きめ細かい情報を流すべきである。(50代 男性)
- ・ NHK は、公共放送という観点から、災害放送を流すことは当然であり、可能であれば、災害専用チャンネルの創設も考えてもよいのかもしれない。(20代 男性)
- ・ 原発事故の報道が偏っていると思う。原発や放射能に対して「安全」「危険」双方の意見を同じ割合で知りたい。(40代 女性)
- ・ 首都圏直下型地震が起きても、放送を続けられるのか。東海・東南海・南海の複合地震ならどうか、災害報道の体制を根っこから見直して、視聴者の心配を取り払ってほしい。震災の報道では、特に原発報道に問題があった。多角的論点を提示していたか検証を。(団体)
- ・ 災害報道の体制強化は、NHKだけであるべき事項ではなく、放送業界全体で効率よく考えればよい。(60代 女性)
- ・ 国民の安全・安心を守るための情報を確実に届ける為に放送機能を強化することについては納得するが、その費用については別であると考える。国民の為であれば国が負担すべきものであり、受信料からまかなう、或いは受信料に跳ね返った値上げのような話が今後発生するようであれば意味が違ふ。(団体)
- ・ 東日本大震災や他の大規模災害の復興・復旧を促す為に、時の経過と共に減少するボランティアの募集とかを電波を通して望む。(60代 男性)
- ・ 震災被害者の方の中には未だ体育館等避難所生活を送っている方々がいる。これから厳しい冬を迎えるに当たり、被災者が本当に必

要な物は何か直接被災者の方に聞いて全国の視聴者にその言葉を伝えてほしい。とにかく被災者の方の声を届けてもらいたい。それと政府の復興対策を被災者の方に解りやすく説明してほしい。少しでも被災者の方の為になる報道を期待している。(30代 男性)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 必要ない。今回の震災後の放送でも、目を見張るような公共放送だから出来る番組制作(例えば、避難所ではばらばらになった家族を探す為の番組)もなく、民放と同じだった。(40代 女性)
- ・ 放送機能の強化と災害報道の体制強化は不要。今回のNHKの地震、原発報道は視聴者にとって、発生後の後追い話しか記憶にない。既存のままの強化では、体制肥満でいずれ崩壊する。(60代 男性)
- ・ 原発の報道のあり方については、まったくがっかり。国民の命をあまりにも無視した報道、他局とまったく横並びで口をそろえたように安全を言い続けているだけではないか。(40代 女性)

【参考にさせていただいたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに掲げました。安全・安心を守るための情報を早く正確にお伝えするなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援していきます。具体的には、首都直下地震や首都圏大停電等に備え、本部のバックアップ機能を大阪局等に整備し、大災害時にも放送の維持に努め、国民の安全・安心を守っていきます。また、近い将来予想されている東海・東南海・南海地震等への対応も進めていきます。

② 放送への取り組みについて

【ご意見の概要】

海外への情報発信の強化について概ねご賛同をいただきました。海外向けの放送を受信料でまかなうことについての異論もありました。

番組内容については、より公平・公正な報道を求める声や番組の質のさらに高めて欲しいといった要望も多くいただきました。

地域放送の充実を求める意見や、民放の真似はしてほしくない、NHKに娯楽番組は必要ないといった意見もありました。

□ 主なご意見

(ご賛同いただいた意見)

- ・ 放送は海外との窓口としての役割もあり、日本の世論からは敬遠される問題についても、少数意見を反映する観点から、広く海外に情報発信することを期待する。(40代 男性)
- ・ 海外への情報発信は強化してほしい。海外の方に日本の各地域の文化や、日本、日本人についてもっと知ってもらえるような質の高い番組制作を。(50代 男性)
- ・ もっと地域に向けた、あるいは地域から全国さらには全世界に向けて発信していただきたい。(30代 男性)
- ・ 非常に良い考えだ。特に地域に住む私には、限界地域、高齢化、過疎化の問題を真剣に受け止めざるをえない年齢になってみて、地域の活性化に放送がどう関わるのか関心がある。取材はドキュメンタリー的であってほしい。その事実と地域住民が真正面から向き合う事が、具体的な地域活性化に繋がると考える。(70代 男性)
- ・ 今回の原発事故のような緊急事態などを継続して放送することで、世界に正しく伝えて欲しい。逆に、海外で NHK を当たり前のように見られるようにして海外に積極的に情報発信して欲しい。(30代 男性)

- ・ 埼玉県は魅力がないと言われるが、魅力があるのに放送されることがあまりにも少ないからだ。1日も早いNHKの県域放送を望む。(30代 男性)

(ご要望等)

- ・ 公正・公平な報道は非常に大事。事実だけを淡々と伝えるニュース番組と少し掘り下げた番組、時間をかけて議論をする番組は分けたほうが良い。(20代 男性)
- ・ 公平・公正については賛同するが、多様という部分については賛同しない。受信料だから少しでも負担を削減すべき。地方局を生かし、自主取材した異なるニュースを放映してほしい。(30代 男性)
- ・ お笑いの番組やバラティエ的番組は中止をすべき。民間放送局に任せればよい。(70代 男性)
- ・ 討論型番組の充実。視聴者が双方向的に参加できる番組の充実こそ、日本社会をよりよくできる一助になり得ると視聴者自身も実感できると思う。(20代 男性)
- ・ 「不偏不党を貫く」というのは難しいが、NHKは民放や商業新聞と違って、「より客観的な報道」を維持できる立場である。時の政府とは一定の距離を保ちながら、ジャーナリズム精神に則り、事実に基づいた調査報道をして欲しい。国民を啓蒙する番組に期待したい。(60代 男性)
- ・ 副音声で解説放送を急いで拡充してください。楽しいドラマの画面でも、誰と誰が話をしているかや何をしているかがわからないので面白くないです。(60代 男性)

(ご賛同いただけなかった意見)

- ・ 無駄なコストをかけるくらいなら、必要最低限の情報提供で十分。NHKだけがTV番組ではありませんので多様化する必要はありません。(40代 男性)

- ・ 受信料を払っている身としては、受信料を払っていない海外へ情報を発信する前に国内の視聴者の需要に答えて欲しい。(30代 男性)
- ・ 国内の全般的な放送で十分。地域密着などは地方民放に任せるべき。(30代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに「世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます」として掲げました。「NHKワールド」の番組充実については、効率的な予算執行を行い、経費を抑制していきます。また、放送局の経営資源を集中させ、総力で地域密着の情報を提供するとともに、地域を舞台にした地域発ドラマや公開番組等を充実させていきます。

③インターネットを含めた新たなサービスの充実について

【ご意見の概要】

賛同する意見を多くいただきました。その中では無料でのサービスを求める声も多数ありました。

同時に、若者に偏ったサービスになるのではないか、高齢者に利用可能なサービスになるのかといった懸念も聞かれました。

□ 主なご意見

(ご賛同いただいたご意見)

- ・ 新しいサービスをもっと取り入れてほしい。YouTube、Ustream、Radikoなどを積極的に活用して欲しい。また海外情報は、国別で見られるようにしてほしい。(30代 男性)
- ・ 当然インターネット時代に入ってきているので、これに転送されて視聴出来るようにすべきであると思う。ただし無料で視聴できるようにすべきである。(60代 男性)
- ・ 放送と通信の融合活用は、今後のNHKの発展に重要と考える。災害報道での活用は緊急性を要する。また、若年視聴層を増やす為にも大いに研究する必要がある。(70代 男性)
- ・ インターネットは、従来の放送にない双方向性と多様な端末による受け手という、個人と放送局がリアルタイムで繋がれる媒体である。これまでにない、新しい放送のあり方が、このインターネットで展開できる大きな可能性と成長性がある。(50代 男性)
- ・ 一部Ustreamでの放送も模索していると知った。意欲的な取り組みだ。原発討論の時、ネットからの投稿がリアルタイムに画面下に表示されたことに感動した。テレビの黎明期のように、臆せず果敢にチャレンジして欲しい。(30代 男性)

(ご要望等)

- ・ インターネットを含めたサービスを充実するというのは良いが、その分受信料を値上げするのは困る。きちんとコストの面も考えてほしい。(60代 男性)
- ・ リアルタイムの放送中の番組だけではなく、設定された日数分の過去の放送がインターネットで視聴できるようにすべき。(30代 男性)
- ・ 公共放送における通信事業は、あくまでも放送事業を補完するためのものである。通信事業により本業が疎かになってはならない。(60代 男性)
- ・ テレビが情報の最先端の時代は終わりつつあるので、インターネットを視野に入れることは正しい選択だ。ただし今のテレビ局の低レベルな番組制作力で生き残れるのか甚だ疑問。(30代 男性)
- ・ 情報の早さ、情報量という点でインターネットは便利なものだ。個人情報等のセキュリティ管理が非常に困難なため、慎重に管理し、取り扱うべき。(30代 男性)
- ・ テレビで見る場合は受信料が必要だが、インターネットの場合はどうなるのか。サービスの充実が必要と思うが、ネットでの料金設定はどうするのか、テレビとの整合性をどうするのかだ。(団体)

(ご賛同いただけなかった意見)

- ・ 確かに時代に応じた取組みは必要かと思っているが、インターネットを使用したサービスは、あまねく老人に行き渡るのか。(30代 男性)
- ・ この分野でのサービスが全体に享受されるのか、若者・単身世帯＝インターネットとすれば、サービス対象が限定的で費用負担の矛盾が発生する。しかしながら、インターネットが無視できない媒体であることは間違いないので、この分野のサービスは必要最低限にとどめるべき。(30代 男性)

- ・ 現状のニュース、気象情報の最低限の番組で十分。それ以上のサービス、情報提供は期待していない。インターネットでは既に十分なサービスがあるため、NHKがよけいなコストをかけるべきではない。視聴者の支払ったお金を無駄にしないでほしい。もっとコスト意識を持つべき。(40代 男性)
- ・ 放送、通信の双方のサービスを考えるのではなく、完全に通信は、NTTに任すべき。国唯一の公共放送として、放送に専念することが大切。(20代 男性)
- ・ 現計画で掲げた「接触者率」向上が、視聴率重視を招いていないか。子会社の事業拡大は反対。インターネット事業に受信料を使うのは反対。(団体)
- ・ インターネット事業に受信料を使うかは国民的議論が必要。番組は国民の財産、営利目的で関連会社が提供するのは抑制的であるべき。(団体)

【参考になさっていたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに「放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます」として掲げました。具体的には、字幕放送などあらゆる視聴者が利用しやすいサービスを充実し、さまざまな年代の方や障害者、在住の外国人にも役立つよう、拡充していきます。放送を軸に、パソコン、携帯、タブレット端末等さまざまなメディアを連携させてNHKの情報やコンテンツを届けるサービスの提供や研究開発を推進していきます。

④ 10%還元への対応について

【ご意見の概要】

10%あるいはそれ以上の値下げを求める声が96件、値下げではなく番組の質の向上や放送機能の強化等による還元を望むという声が51件ありました。その他、還元に対する様々なご提案やご質問がありました。

□ 主なご意見

(還元すべきというご意見)

- ・ 一律1000円程度でも良い(30代 男性)
- ・ 10%は少ない。公務員と同等に給与を抑えてさらに還元すべき(30代 男性)
- ・ 15～20%でも還元して欲しい。NHKの経営は放漫経営だ。放送内容に費用を使いたければ、人件費などを削減すればいい。(60代 男性)
- ・ 提示70円は詐欺的。災害に備えるのは企業が努力するものであり、顧客の還元から割り引く発想があさましい。(40代 男性)
- ・ NHKは収支均衡だから支出を増やせば幾らでも値上げできるし、支出を減らせば幾らでも値下げできる。ドラマ・芸能・スポーツなどの娯楽番組公共放送に必要無い。その気になれば50%値下げも出来る。(60代 男性)
- ・ スカパーは1チャンネル500～700円。1チャンネル300円が妥当。(40代 男性)
- ・ 10%ぐらいでは還元とは言えない。BSは2局に減ったのだから当然受信料は下げるべき。(50代 男性)

- ・ 10%よりもっと下げてほしい。生活が苦しいので、所得がある層とない層と区別してほしい。(30代 男性)
- ・ 僅か数十秒出るだけなのに、キャスターがいとも簡単に海外に出かける。ムダが多すぎる。10%還元は当然だ。(70代 男性)
- ・ 受信料10%値下げは、NHKと視聴者との約束。この3年間NHKがどれだけ信頼回復のために経営努力してきたか、本当に10%値下げをしようと思っているのか、その姿勢が問われる。(30代 男性)
- ・ 現行の経営計画で示した「受信料収入の10%還元」の約束を反故にしようとしている姿勢に極めて不信感を持っている。(50代 男性)
- ・ 受信料10%値下げは、経営意思決定の最高機関である経営委員会の決めたことであり、視聴者への約束でもある。これは非常に重いことだ。(70代 男性)
- ・ 日本の貧困層がますます増えていく中、半額でも良い。(20代 男性)
- ・ 受信料が高いと感じるのでありがたい。(30代 女性)
- ・ 視聴者と約束をした以上最優先で守るべき経営課題。基本的には人件費の10%以上の削減を検討すべき(40代 男性)
- ・ 受信料の10%割引が最も望ましい。還元方法の選択肢がいくつかあるなら、その中から十分検討・協議して決めるべき。(50代 男性)
- ・ 10%の還元など言わず、受信料を半額にして、年間 3,500 億円で出来る範囲の経営(番組構成)で維持すれば良い。(30代 男性)
- ・ TVだけで考えると5CHが4CHになった。20%減、これが市場原理だ。世間はデフレ・円高。コストは下がって当然。ドキュメント・検証番組でもやって20%還元を宣言すべき。(60代 男性)
- ・ NHK 福利厚生、経費の使い方を考えると還元は当たり前。(30代 女性)

- ・ 報道では、地上波の受信料だけを例にとり、たった10%の還元など微々たるもので視聴者は特に望まないのではないかとの論調だが、衛星受信料については一言もない。高額な衛星受信料は10%還元でも足りないくらいだ。(40代 女性)
- ・ 今の20%程度の受信料でよい。そもそもNHKがバラエティ番組を作る必要性はない。NHKは視聴率など気にする必要もなく、知識人の為のチャンネルに特化して頂ければよい。(30代 男性)
- ・ デフレ状態が10年近く続いている状態。是非10%の料金低減を実現してほしい。理事会・経営委員会に期待している。(70歳以上 男性)
- ・ 10%では足りない。視聴料は半額でも高すぎる。そもそも選択の自由も与えないのが間違っている。(60代 女性)
- ・ 還元方法について、ほとんどのテレビにはBSが内臓しているため、地上契約と衛星契約を統合し、月2000円にしても良い。(30代 男性)
- ・ 地デジと衛星で年間2.6万円を NHK 経営陣はどの様に考えているのか、収入減・税金増額の状況下では家計負担大きい。(60代 男性)
- ・ 今まで受信料を支払い続けた視聴者に対して、最大で30%の還元などを行わないと不公平だと思う。(30代 男性)
- ・ 10%どころか、15%、20%、そして、100%まで還元すればいいのではないか。役員報酬と職員賞与の削除でやるべき。(30代 男性)
- ・ 人員削減・コスト削減を目に見える形で実施し、還元をするならもっと思い切った還元率にすべきだ。(60代 女性)
- ・ 24年度からの受信料収入10%の還元実行。(40代 男性)
- ・ 客室の稼働率からすれば、50%割引でもホテル・旅館の負担は大きい。さらなる割引を要望する。(団体)

- ・ 入院患者が自宅で受信料を支払っているにも関わらず、病院で「カードTV」を利用する際にも受信料を支払うのはおかしい。免除すべき。(団体)

(還元しなくていいというご意見)

- ・ 還元より質の向上を。「テレビなんて見ない」という人が多くなる一方で、ネットでの情報収集は子供やお年寄りのような情報弱者に大変リスクが大きい。それらの人たちに、安心して有益なコンテンツを配信するのがTVの本当の存在理由。10%還元なんて必要ない。(30代 男性)
- ・ 受信料の値下げが還元の具体的な形なのか理解出来ない。放送の質や内容を鑑みたとき、受信料は高額なのか？新たな経営委員による再検討によって、見直しが図られるべき。(40代 男性)
- ・ 還元は結構だが、それによる番組の質の低下が想定されるのであれば、還元は不要。むしろ、資金を活用して、海外向け放送のための設備・人員の充実や、国内向け番組の充実に振り向けるべき。(60代 男性)
- ・ 受信料は今のままで、質の高い番組を提供して欲しい。(70代 以上)
- ・ 出来るのなら受信料の還元も良いが、ニュース番組の強化などにしっかり資金を使うのであれば、あえて還元は必要ない。(70代 男性)
- ・ 黒字を維持できるならよいが、赤字になるのでは困る。無理して行う必要はない。(40代 男性)
- ・ 日本人にとって本当に必要なものをしっかりとした将来の目標に向けて発信出来るならば、番組制作にお金がかかっても良い。(60代 男性)
- ・ お金を返すだけなら、そのお金を番組制作に充てて、クオリティの高い面白い番組を提供した方が、視聴者への還元になる場合もある。

(20代 男性)

- ・ 視聴者への最大の還元は、良質の番組を提供することだと思う。番組の質に対する対価は、企業のコスト計算のようにはいかない。安易な受信料還元で、番組の質が下がるようでは意味がない。(60代 男性)
- ・ ショッピングクーポン還元のようなものは要らない。公共放送の気概をもって、政治や行政やスポンサーなどにおもねらない高品質な番組制作に期待する。もちろん、経営的な改善を継続していくことは大前提。(60代 男性)
- ・ 受信料の還元(値下げ)は行うべきでない。今後発生する電気料金値上げ等を考えると行うべきでない。(70代 男性)
- ・ 一切不要。たかだか 1 割返って来た程度で何かが変わるとは思えない。その分でインターネットなどを通じた視聴者サービスを拡充する、放送の副産物で出来たコンテンツを広く自由なライセンスで公開するなど、より発展的な事に使うべき。(20代 男性)
- ・ 無意味。再放送に耐えられる質があるからまだいいが、優良番組が減るのは困る。もはや地上波民放は見るものがない。(40代 男性)
- ・ 還元は非常に嬉しいが、個人的にはその還元分を番組制作や設備投資、技術開発に活用して、今以上に視聴者が期待する放送を沢山配信して頂きたい。(40代 男性)
- ・ 何に対しての還元なのか？知りたい情報をスポンサーに対する手加減なしで伝えてくれるのなら、還元なんて関係ない。私たちは国営放送に受信料を払っているのではない。本来の受信料を国民からもらって放送を成り立たせている在り方に戻ってほしい。(40代 女性)
- ・ お金で還元する必要はない。NHKは番組内容やサービスのレベルアップで還元するべきだと思う。(60代 男性)
- ・ 還元するのではなく、その分を新たな投資に回して欲しい。特に、NHK独占コンテンツを増やすことで、NHK に加入することのメリットをだし、

非加入者の加入への動線としてほしい。(30代 男性)

- ・ 『デジタル・ディバイド(放送機器難民)』である人に、少しでも助けとなる方法での還元になればと思っている。地デジ化により、取り残されることなく、だれもが容易に必要な情報が取り出せるための、手助けの為への還元ができれば、よりよい視聴者環境が整う。(50代 男性)
- ・ 還元策は、アーカイブスの拡充・値下げがありがたい。受信料を基盤とする組織に相応しい堅実なライブラリーを作してほしい。(70歳以上 男性)
- ・ 災害報道の体制強化や地方取材の充実。やるべきことが多い中、10%還元の必要があるのか。月100円にもならない値下げを望む視聴者はいない。サービスで還元するなら、たとえば、NHKオンデマンドの「見逃し」サービスを無料にすれば視聴者は喜ぶ。(団体)

(その他のご意見)

- ・ 受信料の意味を基に納得のいく結論を出してほしい。受信料が高すぎたのか、逆に十分な事業をせず余ったか、受信者の満足度を放送内容だけで得られないので値引きをして引き止めようとしているのか、素直に検討すれば皆が納得できるやり方ができるのではないか。(60代 男性)
- ・ 受信料を減額するか、お金のかかる自然をテーマにした番組を増やすなどの対応を希望する。(40代 女性)
- ・ 個人に還元しなくても10%を何らかの基金として設立し、未曾有の震災復興に役立てたり、障害者や経済的弱者の採用を前提とした人材開発費用、情報通信大学の設立等、未来への投資にしては。(50代 男性)
- ・ NHK は、その役割を考えると税収で資金をまかなうべき。受信料を徴収するというビジネスモデルそのものがおかしい。還元とかはしなくてもよいから、ビジネスモデルを見直してほしい。(40代 男性)

- ・ 還元も良いが、全ての費用の用途をオープンにしてほしい。運営するために受信料を払っているのだから、知る権利がある(40代 男性)
- ・ 「平成24年度から受信料収入の10%の還元」の算定方法がよくわからない、適正がどうか判断できない。(40代 女性)
- ・ 元経営委員長がゴリ押しで経営陣に押しつけた施策と理解している。率直な経営実態と見通しはどうか。視聴者への経営実態の報告・説明がほとんどないので判断に迷う。受信料を支払っている視聴者への報告・説明が第一ではないか。ただ、NHK職員の賃金が一般企業・中小企業労働者に比べて高額なのはいただけない。(60代 男性)
- ・ どのような形であれ、実際に還元されたということが目に見えて分かるような透明性のある計画にしてほしい。(20代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

みなさまからのご意見等を踏まえ、平成24年度から3年間で生み出される財源の中から、東日本大震災などを踏まえた必要不可欠な緊急施策に要する経費を除いて、受信料額の値下げにあてることを決めました。値下げによって、受信料収入が大きく減り、収支の状況は厳しくなりますが、効率的な運営と経費の抑制にいつそう努め、公共放送に対する視聴者のみなさまのご期待に応えていきます。

⑤経営の改革について

【ご意見の概要】

人件費やチャンネルの削減など、一層スリムで効率的経営を求める声が多くありました。

一方で、番組の質を落とすことのないように進めてほしいとの要望もありました。

□ 主なご意見

(ご賛同いただいたご意見)

- ・ もっと合理化を図って人員削減も行い、1万人以上とも云われる社員が本当に必要なのか至急検討すべき。NHKの規模からみて社員は多すぎる。番組制作もお金をかけすぎ。予算統制を組み入れた事業・経営計画を作るべき。(70代 男性)
- ・ 公共性のある団体の経営に関する緊張感は、民間団体よりは明らかに低い。NHK内部者だけの意見で生まれる経営改革案や経費削減案だけでは十分な変革はできない。外部の中立な人材に助言を受けて行うべき。(40代 女性)
- ・ 受信料を強制徴収して、ドラマやバラエティはやめて、地味な報道番組や情報番組中心にすれば制作費は削減出来る。少数精鋭でやるべき。視聴率を気にしないでいい公共放送だからいくらでも削減して経営の合理化をはかるべき。(50代 男性)
- ・ 業務の改革を受信者の意思に添う形にするために、経営委員会などは受信料を払った人が投票できるようにすべき。(40代 男性)
- ・ 必ずしも社員が実施しなくてはいけない業務ばかりではない。考え方次第では、経費削減は間違いなく実行できる。(40代 男性)

- ・ 一般の国民にNHKの監査が出来るよう開示すべき。そうすれば無駄がチェックされ、感覚的には現在の予算の半額程度で出来る。(不明 男性)
- ・ 将来性のある分野や技術への集中投資を行うためにも、経営体制のスリム化、技術変革にも柔軟に答えうる組織作りが重要。(50代 男性)
- ・ NHK の番組の質は凄く高い。お金をかけるところはかける。かけないところは徹底的にかけない。メリハリを極端に付ければ面白い。視聴者の意見にもっと耳を傾ければ良い結果は出る。(40代 男性)
- ・ 民間企業で経費削減は当たり前の事なので、NHKにも民間の感覚や人員を登用するなどして削減に取り組むべきだ。(不明 男性)

(ご要望等)

- ・ 経費の削減を口実に、質の低いコンテンツをタレ流しするようになっては絶望的。効率化とは、情報の質を落とし、見るに値しない番組でとりあえずの番組表のスキマを埋めることではない。(30代 男性)
- ・ 経費の削減は経営に必要なことだが、それを優先事項とするあまり、放送内容の質の低下を招いては本末転倒。いくら安くても、そのもの自体に魅力がなければ、それを購買する気にならないことを忘れないで経費削減を推進してほしい。(40代 男性)
- ・ 公共放送には広く人々の夢や希望を育む役割もあり、それを犠牲にするような経営改革は反対。アナウンサー、番組制作者、記者等々、様々な方が放送業務を支えている。無駄が必要なこともある。そのことを踏まえた上での経営の効率化等には賛成。(40代 男性)
- ・ 経費削減で、芸術・教養系番組の質を落としてはならない。(40代 女性)
- ・ お金をかけるべき番組が予算不足で頓挫してしまうなどは本末転倒。経費は削減するべきではない。また、平社員のみなさんの給与も上げてやる気を出す。役員以上の皆さんの給与は削減。(30代 男性)

(ご賛同いただけなかったご意見)

- ・ 改革だの効率だのには、もうNHK自身が巨大に成りすぎている。いまの巨大体制では本来の改革など無理。このまま行くしかない。(40代 男性)
- ・ 民間企業じゃあるまいし、効率と経費の削減にまい進しないでほしい。NHKは国民の受信料によって成り立っているから、イギリスのBBCのような体制が望ましい。(40代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

業務の棚卸し等によりNHKの要員の見直しを行い、3年間で280人程度の削減を行うとともに、全国の放送局のマネジメントに関する体制を整備し、放送局の業務の見直しを進めていきます。公共放送としての役割を達成するため、NHK独自の評価・管理手法を確立し、効率的な経営を行い、番組の質を落とすことなく、公共放送の価値を最大に高めていきます。

⑥受信料の公平負担について

【ご意見の概要】

さらなる公平負担への取り組みを求める声が47件ありました。

要望や批判的意見では、「スクランブル放送」「税金」「広告」など受信料制度以外によって財源を求めるべきという意見が目立ちました。

□ 主なご意見

(ご賛同いただいた意見)

- ・ 受信料を払うべき根拠は法律なので、その根拠においてもっと強力に取り立てする必要がある。ただし、法律も有権者たる視聴者が決めたものだから、進んで契約したい、受信料を払う値打ちがあると思わせる事業内容であることが大事。(60代 男性)
- ・ 一部の未収納者をきちっと裁判までして強制執行する処置を行うことには賛成だが、未納の事態が起こらない為にも、放送番組の内容と質をきちっと保つという努力を怠らないで欲しい。(40代 男性)
- ・ 不払い者が4人に1人もいて放置されている状況に不公平感を持つ。段階的に法的措置の割合を拡大するなど、より実効性のある活動強化を望む。(30代 男性)
- ・ 法律で定めて、第何条により、受信料の公平負担を平等にするために各人の銀行、郵便局の口座から引き落とされるようにしたらいいと考える。口座は少なくとも誰でも持っているはずだから。(40代 男性)
- ・ 受信料不払いは、利己的風潮の高まりによる場合が多いと思われるので、(実情調査の上)収納活動を強化することに賛成。収納アップには放送内容向上と徴収者・協会の誠意が必要になろう。(70歳以上 男性)

(ご要望等)

- ・ 厳密に視聴料を徴収するのであればスクランブルを放送に設定し、任意契約とするべきだ。そうすれば不公平は無くなり、経営体質の改善にも直結。今の時代、公益性などという大義は必要ない。(30代 男性)
- ・ 「受信料は、払いたい人が払う」という仕組みが良い。そうすれば、受信料を払うに値する放送番組の制作に邁進できる経営に変わる。(60代 男性)
- ・ 失業者世帯の徴収の停止措置、低所得世帯に対しては割引など柔軟な料金体系にすれば徴収率が今より上がるかもしれない。(40代 男性)
- ・ NHKは、政府からの広告費を取っても良い。我々の税金になるが、受信料も支払えない低所得者の人が多いため。(60代 男性)
- ・ NHK受信料を税金と同じ扱いにしてもらったらどうか。(30代 男性)
- ・ 受信料の支払いは義務であるという観点から、放送の公共性を担保する「寄付」なのだという発想の転換が必要。受信料が公共にどのように役立っているのか、あるいは、役立てたいのかという視点で受信料を考え直してはいかがか。(不明 男性)
- ・ せっかくデジタル化しているのに、電子マネー化など配慮されていない。基本的に消費税方式がベスト。(60代 男性)
- ・ 受信料の公平負担には地上、衛星の区分の廃止一本化が望ましい。国営化にするのも一つの案かもしれない。(70歳以上 男性)
- ・ そもそも受信料を強制的に取ること自体が時代にそぐわない。はっきり言って、テレビの存在価値は今や失われつつあるときに、見もしないテレビのために誰が喜んで払うか考えてみるべきだ。(60代 女性)
- ・ 基本、国民全員から確保するのではなく、観たい人から徴収すべきだと考える。(20代 男性)

- ・ いつまでも国営放送ではなく、民営化をして民放放送局とは違う CM の流し方を考えればいいのではないか。(40代 男性)

(ご賛同いただけなかったご意見)

- ・ NHKは他の民放の局とは質が違い、大分まともだと思える部分もあるが、本質的には他の局と変わらない問題を抱え込んでいる。そんな状態で受信料の収集活動の強化を主張されても説得力がない。受信料不払いはNHKのあり方への不信任案そのもの。上から目線で「取り立てるのが当然」などという考えは成立しない。(30代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

受信料を公平負担していただくため、支払率、収納率の向上に努めていく旨を明記しました。具体的には、3年間で支払率を3%向上させること、収納率を3年後に97%にすることをめざしていきます。これらのことを達成するため、下記の4つの営業改革を進めていきます。

- (1) 効率的な業務体制の構築
- (2) 民事手続きの強化
- (3) 契約・収納手法の開発
- (4) 各種法人・団体等との連携

⑦その他、経営計画に対する意見について

【ご意見の概要】

この項目ではさまざまなご意見をいただきました。

「人の命を守る、真実を迅速に報道する責任が果たせる経営計画を立ててほしい」、「NHKという局であることを誇りに思っていてほしい。本当に心から信頼できる局であってほしい。子ども達にもそれを伝えられる局であってほしい」といったご意見をはじめ、コンプライアンスの徹底や、視聴者の参加の大切さについてもご要望をいただきました。

□ 主なご意見

- ・ 人の命を守る、真実を迅速に報道する責任が果たせる、経営計画を立ててほしい。(40代 女性)
- ・ NHKという局であることを誇りに思っていてほしい。本当に心から信頼できる局であってほしい。子ども達にもそれを伝えられる局であってほしい。(30代 女性)
- ・ 国民の多くはNHKを信頼しているが、時々NHK社員の犯罪が報道されて困惑している。経費節減とともに職員倫理と愛社精神の確立を是非とも行っていただき、視聴者更には国民の信頼に応えて欲しい。(60代 男性)
- ・ 番組編成や制作にあたっては、出来るだけ視聴者を増やす取組みが必要。ただ、一時的な感情に流されたり、大衆に迎合するのではなく、冷静かつ沈着に将来を見据えた議論ができたり、世の中をリードしていくような番組作りを推進する観点に立った、経営計画の策定を。(50代 男性)
- ・ 強引かつ腕力を効かせた経営計画ではなく、柔軟で、人の弱さに耳を傾ける次期経営計画を期待したい。(40代 男性)
- ・ 最近のアメリカの悲劇的状況はアメリカには公共放送が無いことが一

因ではないかと思う。公共放送の意義を改めて国民に示すような経営計画を立てて頂きたい。(60代 男性)

- ・ 料金制度を見るだけでも、今のNHKに公共放送としての自覚があるとは思えない。本当に経営する気があるのか。今後の年代別人口推移を考慮した経営計画を立てほしい。(30代 男性)
- ・ 一般企業の経営哲学の源泉は「顧客の創造」。どうやって受信料を回収するかの前に、どうやって「喜んでお金を払ってくれる NHK ファンを創造するか」を主眼に経営計画を策定してほしい。(50代 男性)
- ・ 前回のパブコメは「次期経営計画(案)」が見えるようになった上での「意見募集」だった。今年のそれは全く見ることができず、そこには何らかの意図を感じる。(50代 男性)
- ・ 質の高い報道内容、番組の提供がNHKに求められている。それと合わせて、負担の公平性を確保することが重要だと思っている。これを合わせて実現して頂くための経営計画の議論を望む。(不明 男性)
- ・ 東京にある放送センターや全国の放送局の建て替え計画などを詳しく経営計画に反映してもらいたい。(30代 男性)
- ・ 視聴者の意見を聞いたら、まず、NHKの考え方、次期経営計画の原案を示すべき。項目だけ挙げて意見を募るは、アリバイ作りと言われても仕方ない。現経営計画のときは違ったのに、今回は残念。(団体)
- ・ NHK は最近、特に視聴者の参加に力を入れているようで大変結構。今までの、「俺たちの作ったものを黙って見ろ」的な発想から抜けることも大切。この参加機会を私は長いこと待っていた。(70歳以上 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

今後予想される大震災や経済の長期低迷、急速に進む少子高齢化、都市と地域の格差拡大など、先の見通せない不確実な時代になっています。このような状況のなかで、公共放送として果たすべき使命の達成に全力で向かっていく3か年経営計画としました。子会社等の経営目標を徹底し、NHKグループのガバナンスを強化するとともに、コンプライアンス意識の醸成やマネジメント強化のための人材育成施策をさらに充実していきます。今後も、みなさまに支えられている公共放送として、視聴者のニーズに迅速・柔軟に対応できるよう、視聴者とNHKをつなぐ仕組みを強化していきます。